

- ブラジルレアルは、7日に1米ドル=3.9レアル台まで下落した後、8日には3.7レアル台へ急反発。中央銀行の大規模介入を受け、投機筋などによる目先の買い戻しの動きが強まったとみられる。
- 政治情勢の不安定さには今後も留意が必要。ただし、通貨急落に見舞われた他の新興国と比べ経済の基礎的条件は相対的に良好であることから、足もとのレアル下落にはやや行き過ぎの面も。

レアルは値動きの荒い展開

ブラジルレアルの下落が足もとで拡大後、急反発するなどレアルは値動きの荒い展開となっています。

米ドル/レアル相場は、1月下旬に1米ドル=3.1レアルを付けた後、下落基調をたどり、足もとではトラック運転手のストライキ拡大に伴うブラジル経済の混乱などを懸念し、7日に3.9レアル台まで下落しました。ブラジル中央銀行は同日、通常の規模を大幅に上回る通貨スワップ入札を行いました。その後、同中央銀行のゴールドファイン総裁が通貨スワップを用いた介入の拡充方針を示したほか、より直接的な為替介入の可能性を排除しない姿勢を示したことから、8日には3.7レアル台へ急反発、投機筋などによる目先の買い戻しの動きが強まったものとみられます。

足もとのレアル下落にはやや行き過ぎの面も

ブラジルの政治情勢の不安定さには今後も留意が必要です。10月に控える大統領選挙は混戦が予想されており、今後も折に触れ材料視されると予想されます。また、ゴールドファイン総裁は、インフレ期待が目標に収まっているとして緊急利上げの可能性は否定しており、今後の金融政策の動向については20日に予定される金融政策決定会合を待つ必要があります。

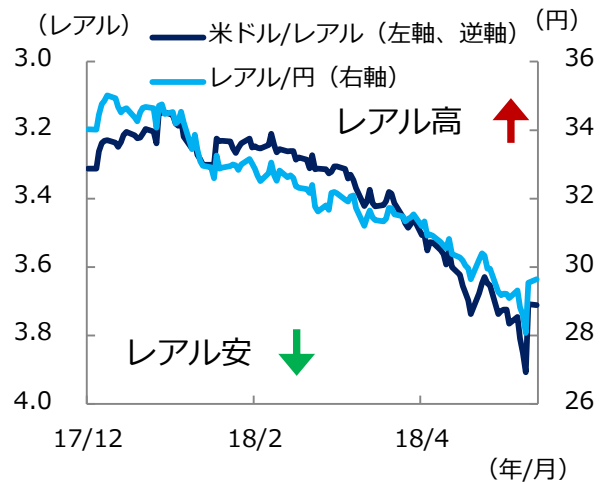
ただし、ブラジルは、多額の対外債務や高インフレなどにより経済がぜい弱な状態にあるアルゼンチンやトルコと違い、物価上昇率は1ケタ台に落ち着いているほか、外貨準備は3,820億米ドルと巨額であるなど、通貨急落に見舞われた他の新興国と比べ経済の基礎的条件は相対的に良好といえます。

こうしたことを考慮すれば、足もとのレアルの下落にはやや行き過ぎの面もあると思われます。レアルは、目先は値動きの荒い展開が続く可能性があるものの、中長期的には反発のタイミングを探る水準にあると思われれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

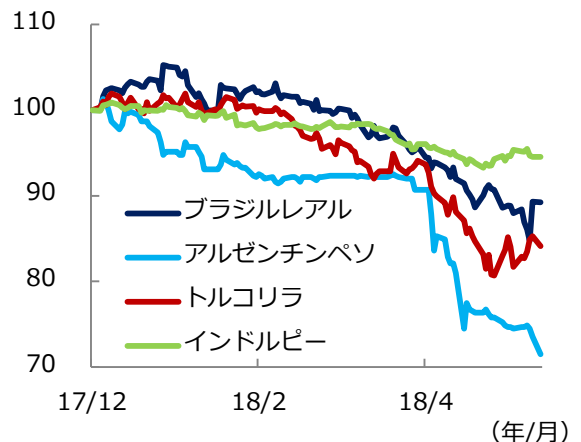
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

ブラジルレアルの推移



※期間：2017年12月29日～2018年6月11日（日次）

新興国通貨 対米ドルの推移



※期間：2017年12月29日～2018年6月11日（日次）
2017年12月29日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。